【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年２月９日
【四半期会計期間】	第157期第３四半期(自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日)
【会社名】	大成建設株式会社
【英訳名】	TAISEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　村　田　誉　之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【電話番号】	03(3348)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　奥　田　秀　一 株式室長　　藤　本　亨　輔
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【電話番号】	03(3348)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　奥　田　秀　一 株式室長　　藤　本　亨　輔
【縦覧に供する場所】	大成建設株式会社　関西支店 (大阪市中央区南船場一丁目14番10号) 大成建設株式会社　名古屋支店 (名古屋市中村区名駅一丁目１番４号 (ＪＲセントラルタワーズ内)) 大成建設株式会社　横浜支店 (横浜市西区みなとみらい三丁目６番３号 (MMパークビル内)) 大成建設株式会社　千葉支店 (千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内)) 大成建設株式会社　関東支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16 (シーノ大宮ノースウィング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第156期 第３四半期 連結累計期間	第157期 第３四半期 連結累計期間	第156期
会計期間		自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日	自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日	自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日
売上高	(百万円)	1,114,369	1,019,026	1,545,889
経常利益	(百万円)	78,123	109,630	117,703
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	54,245	76,650	77,045
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	37,375	81,666	37,665
純資産額	(百万円)	520,800	559,706	521,277
総資産額	(百万円)	1,620,286	1,602,388	1,660,821
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	46.37	66.36	65.85
潜在株式調整後 １株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	31.9	34.8	31.2

回次		第156期 第３四半期 連結会計期間	第157期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成27年10月１日 至　平成27年12月31日	自　平成28年10月１日 至　平成28年12月31日
１株当たり四半期純利益	(円)	19.38	36.18

(注)　１　当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２　売上高には、消費税等は含まれていない。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第２ 【事業の状況】

第２ ［事業の状況］における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

（１）業績の状況

日本経済は、雇用・所得状況の緩やかな持ち直しを背景とした個人消費及び民間投資・公共投資が底堅く推移し、全体として緩やかな景気回復基調を続けた。

国内建設市場は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要の盛り上がりから、政府・民間ともおおむね堅調に推移した。

こうした状況のもと、当社グループの当第３四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

売上高については、全てのセグメントにおいて減少したことにより前年同期比8.6％減の1兆190億円となった。

利益については、売上総利益は土木事業及び建築事業の利益率好転等により前年同期比23.3％増の1,642億円となり、営業利益は同35.2％増の1,043億円となった。また、為替差損益の好転等に伴う営業外損益の好転により経常利益は同40.3％増の1,096億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同41.3％増の766億円となった。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。

①土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の減少により前年同期比5.7％減の3,040億円となったものの、当社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同15.4％増の335億円となった。

②建築事業

売上高は、当社の減少により前年同期比8.7％減の6,771億円となったものの、当社及び連結子会社の利益率好転等により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同54.5％増の626億円となった。

③開発事業

売上高は、当社及び連結子会社の減少により前年同期比7.9％減の792億円となったものの、当社の利益率好転により開発事業総利益が増加したことから、営業利益は同7.7％増の78億円となった。

④その他

売上高は、前年同期比20.6％減の74億円、営業利益は同9.3％増の8億円となった。

（２）財政状態

①資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比3.5％・584億円減少し、1兆6,023億円となった。

②負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比8.5％・968億円減少し、1兆426億円となった。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同8.8％・224億円減少し、2,322億円（うちノンリコース債務は同30.1％・15億円減少し、36億円）となった。

③純資産の状況

純資産は、自己株式の取得及び消却を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末比7.4％・384億円増加し、5,597億円となった。また、自己資本比率は、同3.6ポイント増の34.8％となった。

（３）対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（４）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発費は68億円である。

なお、当第３四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)（平成28年12月31日）	提出日現在発行数(株)（平成29年２月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,146,752,860	1,146,752,860	東京・名古屋証券取引所（市場第一部）	単元株式数は1,000株である。
計	1,146,752,860	1,146,752,860	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成28年12月31日	―	1,146,752,860	―	122,742	―	30,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年９月30日の株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成28年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,383,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式1,140,127,000	1,140,127	―
単元未満株式	普通株式　5,242,860	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,146,752,860	―	―
総株主の議決権	―	1,140,127	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権６個)含まれている。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が350株含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番１号	1,383,000	―	1,383,000	0.12
計	―	1,383,000	―	1,383,000	0.12

２ 【役員の状況】

該当事項なし。

第４ 【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成28年10月１日から平成28年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,192	236,142
受取手形・完成工事未収入金等	443,635	※2 487,283
未成工事支出金	84,548	111,803
たな卸不動産	107,771	109,711
その他のたな卸資産	4,008	5,413
その他	98,501	※2 107,094
貸倒引当金	△353	△269
流動資産合計	1,112,304	1,057,180
固定資産		
有形固定資産	177,528	174,463
無形固定資産	4,875	5,013
投資その他の資産		
投資有価証券	321,320	319,679
退職給付に係る資産	10,944	10,597
その他	37,111	38,074
貸倒引当金	△3,262	△2,620
投資その他の資産合計	366,113	365,730
固定資産合計	548,516	545,207
資産合計	1,660,821	1,602,388

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	442,758	※2 415,933
短期借入金	108,981	112,161
ノンリコース短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	23,633	20,363
未成工事受入金	160,172	153,034
完成工事補償引当金	3,316	2,433
工事損失引当金	22,117	5,649
受注損失引当金	43	43
その他	156,655	※2 129,285
流動負債合計	927,777	849,004
固定負債		
社債	40,000	30,000
ノンリコース社債	500	500
長期借入金	90,564	76,461
ノンリコース長期借入金	4,550	3,000
役員退職慰労引当金	411	405
関係会社事業損失引当金	39	56
環境対策引当金	119	103
退職給付に係る負債	43,926	45,150
その他	31,655	38,000
固定負債合計	211,766	193,677
負債合計	1,139,544	1,042,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,464	85,150
利益剰余金	210,720	265,300
自己株式	△394	△1,103
株主資本合計	437,533	472,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,160	89,696
繰延ヘッジ損益	△213	△197
土地再評価差額金	176	177
為替換算調整勘定	△2,158	△3,753
退職給付に係る調整累計額	△2,623	△449
その他の包括利益累計額合計	80,342	85,474
非支配株主持分	3,402	2,142
純資産合計	521,277	559,706
負債純資産合計	1,660,821	1,602,388

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
売上高		
完成工事高	1,013,145	926,376
開発事業等売上高	101,223	92,650
売上高合計	1,114,369	1,019,026
売上原価		
完成工事原価	900,926	782,663
開発事業等売上原価	80,297	72,129
売上原価合計	981,223	854,793
売上総利益		
完成工事総利益	112,219	143,712
開発事業等総利益	20,926	20,520
売上総利益合計	133,146	164,233
販売費及び一般管理費	55,902	59,836
営業利益	77,243	104,396
営業外収益		
受取利息	517	443
受取配当金	2,652	2,954
為替差益	－	3,404
持分法による投資利益	1,169	838
その他	761	661
営業外収益合計	5,100	8,302
営業外費用		
支払利息	2,127	1,692
為替差損	1,260	－
租税公課	429	748
その他	402	626
営業外費用合計	4,220	3,068
経常利益	78,123	109,630
特別利益		
投資有価証券売却益	17	2,868
退職給付信託資産返還に伴う利益	4,021	－
その他	204	609
特別利益合計	4,244	3,477
特別損失		
投資有価証券評価損	303	73
関連事業損失	144	－
独占禁止法関連損失	－	676
その他	219	262
特別損失合計	667	1,013
税金等調整前四半期純利益	81,700	112,094
法人税等	27,544	35,353
四半期純利益	54,156	76,741
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△89	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,245	76,650

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
四半期純利益	54,156	76,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,608	4,543
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	△480	△913
退職給付に係る調整額	△3,210	2,198
持分法適用会社に対する持分相当額	△478	△905
その他の包括利益合計	△16,780	4,925
四半期包括利益	37,375	81,666
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,607	81,783
非支配株主に係る四半期包括利益	△231	△116

【注記事項】

（会計方針の変更等）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
（会計方針の変更） (1)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。 回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算している。 この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。 (2)減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
（税金費用の計算） 税金費用に関しては、主として当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算している。

（四半期連結貸借対照表関係）

1　偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）		当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
加賀アスコン㈱	579百万円	加賀アスコン㈱	549百万円
住宅ローン諸口	208	住宅ローン諸口	152
その他４件	249	その他４件	233
計	1,037	計	935

(2) 追加出資義務

連結会社以外の特定目的会社の借入金返済義務等に対し、追加出資義務を負っている。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）		当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円

なお、当該追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。

※２　四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当第３四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
受取手形	－百万円	493百万円
電子記録債権	－百万円	7百万円
営業外受取手形	－百万円	34百万円
支払手形	－百万円	6,508百万円
電子記録債務	－百万円	18,716百万円
営業外支払手形	－百万円	47百万円
営業外電子記録債務	－百万円	1百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
減価償却費	4,366百万円	4,609百万円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	5,849	5.00	平成27年３月31日	平成27年６月29日	利益剰余金
平成27年11月９日取締役会	普通株式	5,849	5.00	平成27年９月30日	平成27年12月２日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

２　株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

当第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	12,868	11.00	平成28年３月31日	平成28年６月30日	利益剰余金
平成28年11月11日取締役会	普通株式	9,162	8.00	平成28年９月30日	平成28年12月２日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

２　株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得及び消却

当社は、平成28年５月13日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成28年５月16日から平成28年８月18日（受渡ベース）までに普通株式24,516,000株、19,999百万円の取得を行った。

なお、取得した全ての株式は、平成28年９月23日に開催された取締役会の決議に基づき、平成28年９月30日付で消却している。

(2) 資本準備金の額の減少

当社は、平成28年６月29日に開催された定時株主総会の決議により、会社法第448条第１項の規定に基づき、平成28年８月31日付で資本準備金36,146百万円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えている。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	307,960	716,405	82,261	1,106,627	7,742	1,114,369	－	1,114,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,423	25,156	3,867	43,447	1,677	45,125	△45,125	－
計	322,384	741,561	86,128	1,150,074	9,419	1,159,494	△45,125	1,114,369
セグメント利益	29,127	40,565	7,279	76,971	821	77,792	△548	77,243

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

２　セグメント利益の調整額△548百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	288,087	650,331	74,885	1,013,305	5,721	1,019,026	－	1,019,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,960	26,865	4,407	47,233	1,755	48,988	△48,988	－
計	304,048	677,197	79,293	1,060,538	7,476	1,068,015	△48,988	1,019,026
セグメント利益	33,598	62,656	7,838	104,092	897	104,990	△594	104,396

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

２　セグメント利益の調整額△594百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
１株当たり四半期純利益	46.37円	66.36円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	54,245	76,650
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	54,245	76,650
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,169,941	1,154,998

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

２【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

①決議年月日　平成28年11月11日

②中間配当金の総額　9,162,956,080円

③１株当たりの額　8.00円

④支払請求の効力発生日及び支払開始日　平成28年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年２月８日

大成建設株式会社
　代表取締役社長　村　田　誉　之　殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　子　寛　人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚　原　克　哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　津　大次郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成28年10月１日から平成28年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年２月９日
【会社名】	大成建設株式会社
【英訳名】	TAISEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　村　田　誉　之
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【縦覧に供する場所】	大成建設株式会社　関西支店 （大阪市中央区南船場一丁目14番10号） 大成建設株式会社　名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目１番４号 （ＪＲセントラルタワーズ内）） 大成建設株式会社　横浜支店 （横浜市西区みなとみらい三丁目６番３号 （MMパークビル内）） 大成建設株式会社　千葉支店 （千葉市中央区新町1000番地（センシティタワー内）） 大成建設株式会社　関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16 （シーノ大宮ノースウィング内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

１ 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　村田誉之は、当社の第157期第３四半期(自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２ 【特記事項】

特記すべき事項はありません。